

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,177,074	10,768,928	12,558,246
経常利益 (千円)	752,046	709,884	614,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	394,723	362,791	263,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,379	391,640	228,007
純資産額 (千円)	6,013,765	6,188,687	5,839,393
総資産額 (千円)	12,482,781	13,014,703	11,281,262
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.89	77.11	56.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.6	51.8

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.99	40.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品事業)

当社が全株式を取得した株式会社なかしまを、第2四半期連結会計期間末から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策や雇用・所得情勢の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調と見られるものの、年初から円高の進行や株式市場の停滞により景気回復に対する下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く環境は、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高止まりで推移しているほか、消費者の生活防衛意識から低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、売上成長を模索しながら原価や経費抑制に自助努力し、利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成28年7月に株式会社なかしま（富山県南砺市）を子会社化いたしました。なお、同社は、第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）を支配獲得日とみなして処理していることに伴い、同社の業績は当第3四半期連結会計期間から連結業績に含めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は107億68百万円と前年同期と比べ5億91百万円（5.8%）の増収、営業利益は6億30百万円と前年同期と比べ58百万円（8.5%）の減益、経常利益は7億9百万円と前年同期と比べ42百万円（5.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円と前年同期と比べ31百万円（8.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、主原料調達先である中南米の輸入魚粉マーケットは、中国や欧州の需要が多く堅調であることから高値基調を維持しており、今後の原料相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、エビ飼料類は、台風の影響が懸念されたものの養殖生産への影響は少なく販売は順調に推移し前年同期を上回りました。ハマチ飼料類は、受託生産販売の減少で前年同期を下回りましたが、マダイ飼料類、ヒラメ飼料類及び雑魚飼料類は、新規開拓やシェア拡大が図られたことにより前年同期を上回りました。

子会社のマリンテック株式会社（愛知県田原市）の水産種苗の生産販売及び永屋水産株式会社（東京都中央区）の養魚用飼料の販売も順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は74億97百万円と前年同期と比べ3億95百万円（5.6%）の増収となりました。セグメント利益は7億19百万円と前年同期と比べ31百万円（4.6%）の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、雇用・所得環境の改善が進んでいるものの、個人消費は生活防衛意識の高まりとともに、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、皿うどん類は、取扱店の販路拡大やシリーズ化商品を発売するなどしたほか、カップ類（五穀スープ、カップ皿うどん）、棒状ラーメンが順調に推移し前年同期を上回りました。即席めん類及びびうどん類及びそうめん類は、P B商品（販売店独自の商品）等の減少から前年同期を下回りました。

子会社のコスモ食品株式会社（東京都大田区）のカレールー商品等の生産販売は順調に推移し前年同期を上回り、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）のきな粉及び香辛調味料等の生産販売は、前年同期並みに推移しました。

また、平成28年7月に株式会社なかしまを子会社化いたしました。なお、同社の業績は当第3四半期連結会計期間から連結業績に含めております。

その結果、売上高は32億71百万円と前年同期と比べ1億96百万円（6.4%）の増収となりました。セグメント利益は2億49百万円と前年同期と比べ50百万円（16.9%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億33百万円増加し、130億14百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が14億83百万円、機械装置及び運搬具が1億32百万円、のれんが1億22百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ13億84百万円増加し、68億26百万円となりました。これは、主として買掛金が5億97百万円、短期借入金が3億99百万円、長期借入金が3億39百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億49百万円増加し、61億88百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億20百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

昨年6月29日提出の有価証券報告書に記載のとおり、先行き不透明な経済環境や企業間競争が続く厳しい経営環境のなか、当社グループ丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億81百万円であります。

- () 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,823	1,969,595
受取手形及び売掛金	1,503,081	2,987,078
商品及び製品	521,577	493,318
仕掛品	100,040	137,928
原材料及び貯蔵品	1,257,751	1,055,422
その他	152,412	137,896
貸倒引当金	13,272	14,548
流動資産合計	5,428,414	6,766,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,450	1,391,899
機械装置及び運搬具（純額）	655,821	788,621
土地	2,046,363	2,097,087
その他（純額）	244,302	296,117
有形固定資産合計	4,297,937	4,573,726
無形固定資産		
のれん	410,689	533,634
その他	52,871	45,594
無形固定資産合計	463,560	579,229
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,131,831	1,135,831
貸倒引当金	40,482	40,774
投資その他の資産合計	1,091,348	1,095,057
固定資産合計	5,852,847	6,248,012
資産合計	11,281,262	13,014,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,526	1,236,697
短期借入金	1,785,231	2,184,552
未払法人税等	153,851	196,334
賞与引当金	122,330	63,142
その他	430,865	457,107
流動負債合計	3,131,804	4,137,834
固定負債		
長期借入金	1,555,146	1,894,520
役員退職慰労引当金	431,265	443,519
退職給付に係る負債	74,719	76,954
その他	248,932	273,188
固定負債合計	2,310,064	2,688,182
負債合計	5,441,868	6,826,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,734,930	5,055,375
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,768,261	6,088,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,737	99,980
繰延ヘッジ損益	2,606	-
その他の包括利益累計額合計	71,131	99,980
純資産合計	5,839,393	6,188,687
負債純資産合計	11,281,262	13,014,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,177,074	10,768,928
売上原価	7,949,552	8,441,299
売上総利益	2,227,521	2,327,628
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	309,898	333,671
貸倒引当金繰入額	6,311	737
給料及び賞与	400,222	424,688
賞与引当金繰入額	20,009	25,167
退職給付費用	14,865	14,160
役員退職慰労引当金繰入額	14,111	15,795
その他	772,979	882,684
販売費及び一般管理費合計	1,538,397	1,696,903
営業利益	689,124	630,725
営業外収益		
受取利息	622	1,248
受取配当金	4,784	4,516
為替差益	414	11,526
受取保険金	20,901	25,184
雑収入	57,379	53,362
営業外収益合計	84,102	95,837
営業外費用		
支払利息	16,598	14,523
雑損失	4,582	2,154
営業外費用合計	21,180	16,678
経常利益	752,046	709,884
特別利益		
投資有価証券売却益	18,165	-
特別利益合計	18,165	-
税金等調整前四半期純利益	770,211	709,884
法人税、住民税及び事業税	229,451	294,970
法人税等調整額	146,036	52,122
法人税等合計	375,487	347,093
四半期純利益	394,723	362,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,723	362,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	394,723	362,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,361	26,242
繰延ヘッジ損益	2,705	2,606
その他の包括利益合計	7,655	28,848
四半期包括利益	402,379	391,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,379	391,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株式会社なかしまの株式を平成28年7月に100%取得したことにより、第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結会計期間から損益計算書も連結しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	37,359千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	221,210千円	265,819千円
のれんの償却額	68,162	67,225

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,102,130	3,074,944	10,177,074	-	10,177,074
セグメント利益	687,835	300,089	987,924	235,877	752,046

(注)1 セグメント利益の調整額 235,877千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の
管理部門に係る販売費及び一般管理費235,155千円、営業外収益9,762千円、営業外費用10,485千円でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、奄美クルマエビ株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲
に含めております。これによりのれんが367,746千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,497,620	3,271,308	10,768,928	-	10,768,928
セグメント利益	719,655	249,457	969,112	259,228	709,884

(注)1 セグメント利益の調整額 259,228千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費269,922千円、営業外収益19,819千円、営業外費用9,124千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社なかしまの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これよりのれんが190,170千円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	83円89銭	77円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	394,723	362,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	394,723	362,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。